

# IFRSアップデート

無料セミナー第21回

アルテ監査法人・法政大学石島研究室共催セミナー  
2014年3月18日

# 1. IFRSの最新スケジュールと動向



# IFRS導入スケジュール

日本

2010/3期  
任意適用

最終判断は何処へ？

強制適用???  
(段階的???)

2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018
------	------	------	------	------	------	------	------	------	------

米国

外国企業  
任意適用

最終判断は何処へ？

強制適用???  
(段階的???)

2009/12/15以降  
終了する事業年度

cf: 自由民主党「中間提言」 金融・資本市場の魅力拡大「5年以内に世界一へ」

## ●英文開示や国際会計基準の利用の拡大

世界標準の情報を海外発信することによって、海外投資家に日本市場の実力を知ってもらう必要がある。今まで情報不足により投資を控えていた海外投資家からの投資を呼び込むことにもつながる。そうした問題意識から、金融商品取引法における英文開示制度や国際会計基準の利用の拡大について、更なる推進を図る。

## ●東証「グローバル 300 社」インデックスの創設

ROE、海外売上比率、海外投資家比率、独立社外取締役の投入、IFRS(国際会計基準)の導入など、経営の革新性等の面で評価が高い「グローバル 300 社」のインデックスを創設する。



# IASBワークプラン

2014年2月25日現在（仮訳）

## 主要なIFRSプロジェクト

プロジェクト名	公表予定日			
	2014 Q1	2014 Q2	2014 Q3	2014 Q4
IFRS第9号：金融商品（IAS第39号の置換え）				
分類及び測定（限定的な修正）		IFRS目標		
減損		IFRS目標		
マクロヘッジ会計	DP目標			
保険契約	再審議			
リース	再審議			
料金規制事業		DP目標		
収益認識		IFRS目標		
中小企業向け国際財務報告基準：包括的レビュー 2012-2014				

【略称】 DP：ディスカッション・ペーパー ED：公開草案 IFRS：国際財務報告基準

参考URL：<http://www.ifrs.org/Current-Projects/IASB-Projects/Pages/IASB-Work-Plan.aspx>



# I F R S 第 9 号：金融商品（IAS第39号の置換え）

- ▶ **新たな一般ヘッジ会計の規定（抜粋）**
  - ▶ **ヘッジの有効性判定**
    - ▶ 80～125%という有効性判定の数値基準の廃止
    - ▶ ヘッジ対象とヘッジ手段との間の経済的関係の存在、信用リスクの影響が経済的関係に優越しないことなどの「経済的な相殺の達成」を有効性判定条件に
    - ▶ ヘッジの有効性判定は、将来に向かってのみ行う
  - ▶ **ヘッジ対象のリスク要素**
    - ▶ リスク要素を独立に識別し、信頼性ある測定が可能な場合、非金融商品の特定のリスク要素もヘッジ対象とすることが可能に
  - ▶ **オプションの時間的価値などの会計処理**
    - ▶ オプションの時間的価値、通貨ベース・スプレッドなどはヘッジコストと考え、一旦「その他の包括利益(OCI)」で認識し、その後純損益にリサイクルする
- ▶ **負債性金融商品の減損**
  - ▶ **予想信用損失(Expected Credit Loss)に基づく減損モデル**
    - ▶ 当初認識以降に信用リスクが著しく増加している場合  
⇒ 全期間ECLを認識する
    - ▶ 当初認識以降に信用リスクが著しく増加していない場合  
⇒ 12ヶ月ECLを測定の基準とする



# 「顧客との契約から生じる収益認識」

## 再公開草案（2011年11月公表）

- ▶ 国際会計基準審議会（IASB）と米国会計基準審議会（FASB）による収益認識モデルの提案
  - IAS第18号「収益」とIAS第11号「工事契約」を統合した新たな収益認識モデルを提案
- ▶ 収益認識の基本的考え方
  - ① 認識基準（計上時期）
    - 収益は、財又はサービスが、契約に基づき履行義務を充足して、顧客に移転したときに認識される。
  - ② 測定基準（計上金額）
    - 収益の金額は、取引価格を充足された履行義務に配分した金額である。
- ▶ IAS第18号との違い
  - IAS第18号：顧客への「リスク及び経済的便益」の移転（売り手側の視点）
  - 公開草案：顧客に対する「履行義務」の充足（買い手側の視点）



# 収益認識の5つのステップと最近の決定事項

---

## (1) 顧客との契約の識別

- ✓ 対価の「回収可能性」の要件を盛り込むことが仮決定された。

## (2) 契約における履行義務の識別

- ✓ クレジットカードのポイント制度が独立した履行義務に該当するとは限らないことを明確にするため、カスタマー・ロイヤリティ・プログラムの設例を修正することを決定した。

## (3) 取引価格の決定

- ✓ 変動対価の見積額について「可能性が非常に高い額」とすることが仮決定された。

## (4) 取引価格の個々の履行義務への配分

## (5) 履行義務が充足された時点での（又は充足に従う）収益の認識



# カスタマー・ロイヤリティ・プログラム (収益認識 再公開草案 設例24)

- ・企業は、CU10ごとの購入に対して1カスタマー・ロイヤリティ・ポイントで顧客に報いるカスタマー・ロイヤリティ・プログラムを有している。
- ・1ポイントは、任意の将来の購入のCU1の割引に利用可能。

報告期間	製品販売額	ポイント 付与数	予想ポイント回収数	実際ポイント回収数	
				当期回収数	累計回収数
第1期	CU100,000 (独立販売価格 CU100,000)	10,000	9,500 (独立販売価格 CU9,500)	4,500	4,500
第2期	—	—	9,700	4,000	8,500
第3期	—	—	※ 9,700	1,200	9,700

履行義務の種類	取引価格の計算式	取引価格	
製 品	$CU100,000 \times CU100,000 \div CU109,500$	CU91,324	CU100,000
ポイント	$CU100,000 \times CU9,500 \div CU109,500$	CU8,676	

※ さらに追加の回収  
はないものと予想。

報告期間	製品の収益認識額	ポイントの収益認識額	収益計上額合計	
第1期	CU91,324	$CU8,676 \times 4,500 \div 9,500 = CU4,110$	CU95,434	CU100,000
第2期	—	$(CU8,676 \times 8,500 \div 9,700) - CU4,110 = CU3,493$	CU3,493	
第3期	—	$CU8,676 - (CU4,110 + CU3,493) = CU1,073$	CU1,073	





# 「リース」

再公開草案（2013年5月公表）

---

## ▶ リースの定義

- ▶ 資産を使用する権利を一定期間にわたり対価と交換に移転する契約
- ▶ 契約がリースに該当するための要件
  - ▶ 契約の履行が「特定された資産」の使用に依存している
  - ▶ 契約により、特定された資産の「使用を支配する権利」が一定期間にわたり対価と交換される契約

## ▶ リースの分類

- ▶ 原資産の経済的便益のうち、リース期間にわたって借手に費消されることが見込まれる部分に基づいて判断
- ▶ タイプAのリース・・・主として不動産以外（設備、車両など）のリース
- ▶ タイプBのリース・・・主として不動産（土地、建物又は建物の一部）のリース



# リースの分類と会計処理の比較

項目		タイプAのリース	タイプBのリース
分類テスト		<p>不動産以外（設備、車両など）のリース 但し、次のいずれかの要件を満たす場合は、タイプBとなる。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>リース期間が原資産の経済的耐用年数と比べて重大でない</li> <li>リース料総額の現在価値が、開始日現在の原資産の公正価値と比べて重大でない</li> </ul>	<p>不動産（土地、建物又は建物の一部）のリース 但し、次のいずれかの要件を満たす場合は、タイプAとなる。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>リース期間が原資産の残りの経済的耐用年数の大部分である</li> <li>リース料総額の現在価値が原資産の公正価値のほぼ全額である</li> </ul>
借手の会計処理	当初測定	<ul style="list-style-type: none"> <li>リース負債をリース料総額の現在価値で当初測定</li> <li>使用権資産は、リース負債＋初期直接費用＋前払リース料－リースインセンティブで当初測定</li> </ul>	
	リース負債の事後測定	<ul style="list-style-type: none"> <li>実行金利法により増加させる</li> <li>リース料の支払いに応じて減額</li> </ul>	
	使用権資産の事後測定	<ul style="list-style-type: none"> <li>経済的便益の費消パターンをより適切に表わす償却方法がない限り、リース期間と使用権資産の耐用年数のいずれか短い方の期間にわたり<u>定額法で償却</u></li> </ul>	<p>以下のいずれか高い方の金額を費用計上 ⇒ ①＞②のとき、<u>差額を使用権資産で調整</u></p> <p>① リース料残高を残りのリース期間にわたって定額法により配分した費用</p> <p>② リース負債について、実行金利法によって計算した期間利息費用</p>



# リースの分類と会計処理の数値例

## (借手の会計処理) タイプAのリース(不動産以外)

年数	使用权資産	リース負債	減価償却費 (3年)	利息費用 (2.5%)	費用合計
0	714	714	—	—	—
1	476	482	238	18	256
2	238	244	238	12	250
3	0	0	238	6	244
合計	—	—	714	36	750

## (借手の会計処理) タイプBのリース(不動産)

年数	使用权資産	リース負債	リース費用	費用合計
0	714	714	—	—
1	482	482	250	250
2	244	244	250	250
3	0	0	250	250
合計	—	—	750	750

## **2. IFRS 任意適用要件の緩和**



# 国際会計基準（I F R S）への対応のあり方に関する当面の方針（企業会計審議会・2013年6月20日）

## 1. IFRS任意適用要件の緩和 ⇒ 連結財務諸表規則改正・2013年10月28日

IFRSの任意適用要件のうち、IFRSに基づいて作成する連結財務諸表の適正性を確保する取組・体制整備の要件は維持することとし、「上場企業」及び「国際的な財務活動・事業活動」の要件は撤廃

## 2. IFRSの適用の方法

我が国においても、「あるべきIFRS」あるいは「我が国に適したIFRS」といった観点から、個別基準を一つ一つ検討し、必要があれば一部基準を削除又は修正して採択するエンドースメントの仕組みを設けることは有用

＜エンドースメントの判断基準＞

- 会計基準に係る基本的な考え方
- 実務上の困難さ（作成コストが便益に見合わない等）
- 周辺制度との関連（各種業規制などに関連して適用が困難又は多大なコストを要することがないか）等

## 3. 単体開示の簡素化 ⇒ 財務諸表等規則改正案・2014年1月14日



# 任意適用企業の状況

数ある上場会社の中で任意適用企業は約20社のみ

有価証券報告書 提出企業数 4,061	上場企業数 3,550	外国に資本金20億円以上 の連結子会社を有する企業数 621	IFRS 適用企業数 約20 *1 *2
	特定会社	外国に資本金20億円以上 の連結子会社を有しない企業 数 2,929	
		非上場企業数 511	



\*1: 詳細は後述

\*2: 適用予定公表企業を含む

適用企業数を増やす為に、「外国に資本金の額が 20 億円以上の連結子会社をもつ」等の要件を削除したり、上場企業だけでなく上場準備中の会社にも認める等の案が検討されている。



# IFRS任意適用要件の緩和

任意適用を増やすことが望ましいがデメリットもある



我が国企業間の財務内容の比較可能性が損なわれる

⇨基準間の差異を開示することが関係府令において求められている。

日本基準とIFRSとの間で有利な方を選択する企業が増加

⇨①一時的に異なる基準を適用する企業が存在することは許容せざるを得ない。

②企業会計原則には継続性の原則があり、合理的な理由なく日本基準等へ変更することはできない。

任意適用の意欲と能力がある企業のIFRS採用を後押しできる

→海外連結子会社がなくともIFRSを任意適用したいというニーズが出てきている。海外上場等の要件が厳しい。

上場時からIFRSの適用を希望するIPO企業の負担を軽減

→新規上場予定会社においてもIFRSを任意適用しようとするニーズが出てきている。

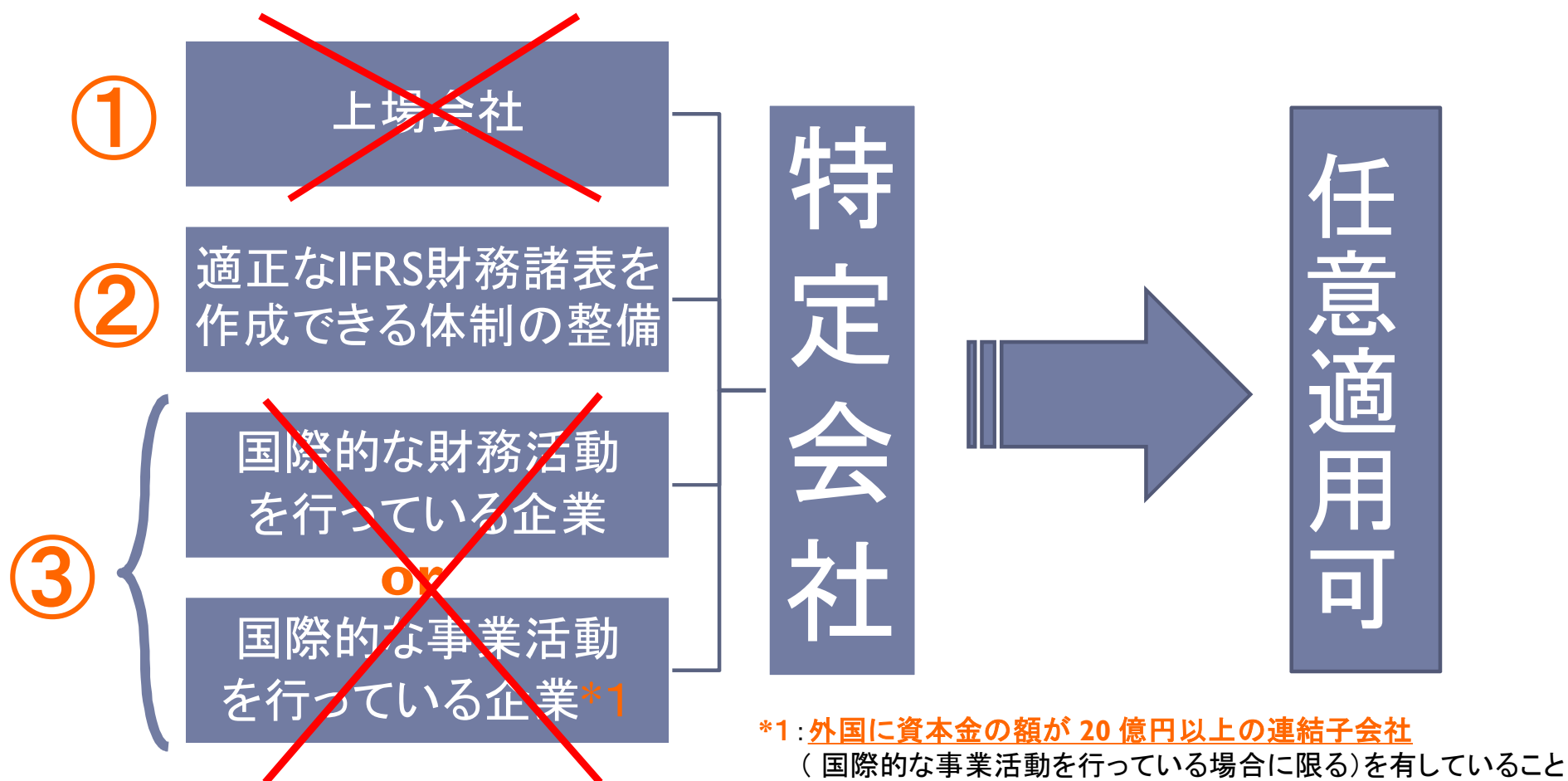
国際的な同業他社との比較可能性が高まる

出典：企業会計審議会総会・企画調整部会合同会議 議事次第 配付資料（平成25年5月28日）



# IFRSを任意適用するための要件

## 3要件のうち②の要件のみとなった



出典: 企業会計審議会総会・企画調整部会合同会議 議事次第 配付資料(平成25年5月28日)



## 3. IFRSの適用方法



# IFRS適用のアプローチ

## 日本はどのアプローチでIFRSを取り込んでいくべきか

方法	意味	採用国
アドプション *1	IFRSそのものを自国の会計基準として適用する方法	韓
エンドースメント	個々の基準に関して「自国で採用できるかどうか」を判断したうえで採用する方法	EU 豪
コンバージェンス	IFRSと重要な差異がないよう自国の会計基準を修正していく方法	中 印
コンドースメント	コンバージェンス＋エンドースメント: IFRSと自国基準の差異を解消した後、一定の期間にわたって自国基準にIFRSを取り込んでいく方法	米
(カーブアウト)*1	IFRSの一部基準について適用除外すること	

\*1: 一般的にカーブアウトしないアドプションをフルアドプション(全面適用)と呼ぶ。

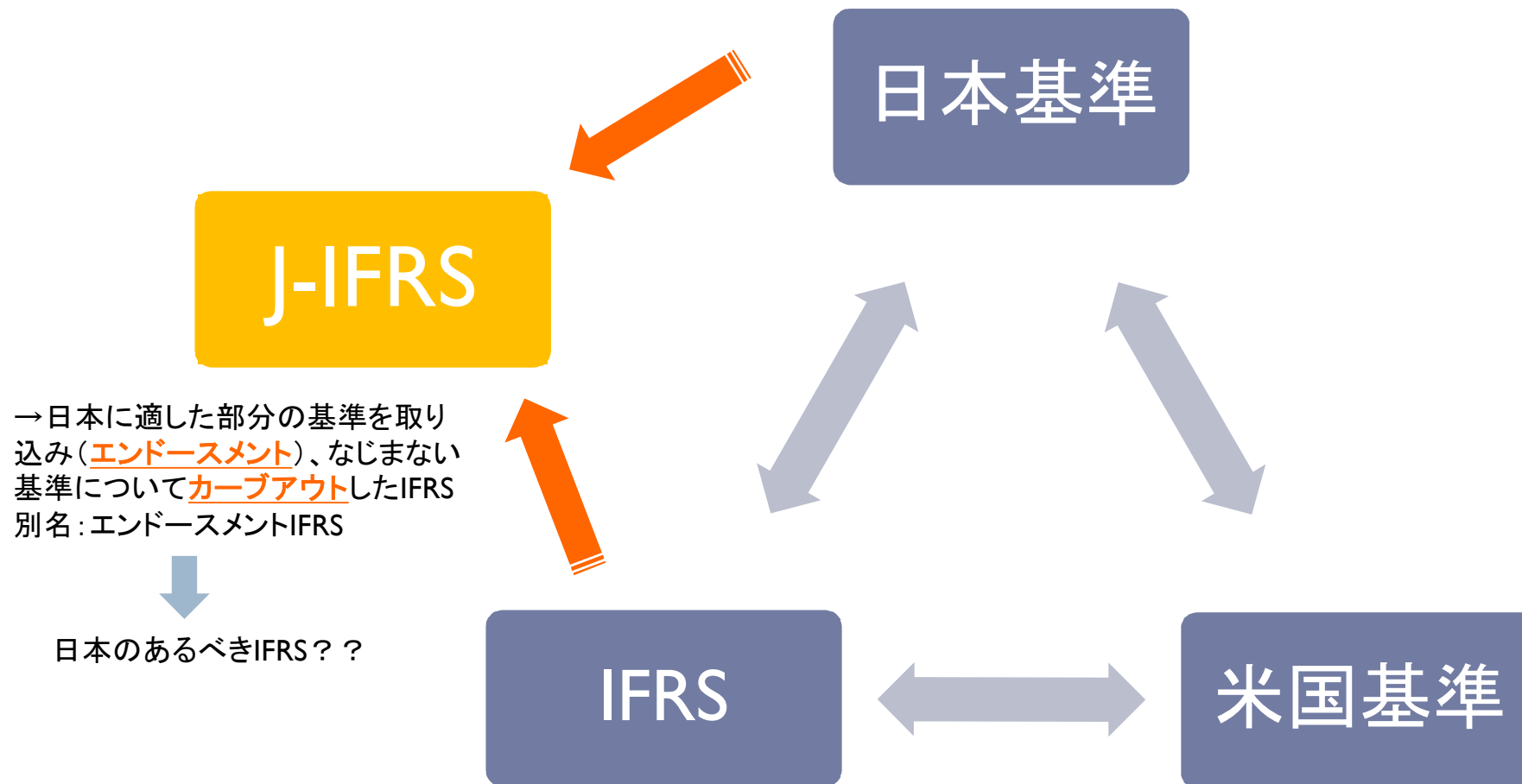
\*2: 日本の任意適用の際のIFRS(指定国際会計基準)は、一部の基準を指定しないことも可能となっているが、現時点では、IASBが定めた全ての基準が採用されている。一部の基準を修正する手続は定められていない。

出典: 企業会計審議会総会・企画調整部会合同会議 議事次第 配付資料(平成25年5月28日)



# J-IFRSの検討

議論に出てきた第4の基準 **J-IFRS** とは



出典: 企業会計審議会総会・企画調整部会合同会議 議事次第 配付資料(平成25年5月28日)



# J-IFRSについての議論

以下の議論ではJ-IFRSへ反対が相次ぐ

エンドースメント  
の是非

- メリット／デメリットを踏まえ議論する。
- メリット：日本のあるべきIFRSの明示や導入コストの削減につながる。
- デメリット：基準が並存するのは制度的に複雑でわかりにくい。財務諸表の比較可能性を害するおそれあり。修正項目の数が多ければ多いほど、国際的にはIFRSとは認められにくくなる。

個別基準に  
対する判断

- 公益及び投資者保護の観点から検討する。以下検討例
- 会計基準に係る考え方の相違 ex) ノンリサイクリングやのれんの非償却
- 実務上の困難さ(作成コストが便益に見合わない) ex) 非上場株式の公正価値測定
- 周辺制度との関連等 ex) 子会社、関連会社の報告日が異なる場合の取扱い

[反対の声]

ピュアIFRSの任意適用を可能にした上で、J-IFRSの任意適用を認めても実際のニーズはあまりないのではないか。また、日本基準のIFRSへのコンバージェンスも停滞し、日本基準が非常にローカルになる。(斎藤静樹氏・東京大学名誉教授)

出典：企業会計審議会総会・企画調整部会合同会議 議事次第 配付資料(平成25年5月28日)  
TechTargetジャパン：最大で全上場企業のIFRS任意適用が可能に(平成25年5月28日)

## 4. 単体開示の簡素化



# 簡素化要望の対象

## 金融商品取引法対象会社の単体開示に簡素化の要望

			連結	個別
金 商 法	対 象	投資者	主たる財務諸表	従たる財務諸表
	目 的	投資判断を行うための 情報提供		
会 社 法	対 象	株主及び債権者	大会社かつ金商法対象会社 のみに義務付け	全ての会社が対象
	目 的	・情報提供 ・分配可能額の算定		

※単体開示のみ(連結財務諸表を作成していない会社)の会社については、連結財務諸表の作成負担がなく、単体の簡素化に伴い代替する連結財務諸表の情報もないため、仮にこういった会社に対してまで簡素化を行うとした場合には、連結財務諸表を作成している会社との間で情報量の格差が生じてしまうおそれがあることから、簡素化について見直しを行わない方向で議論が進められている。

出典：企業会計審議会総会・企画調整部会合同会議 議事次第 配付資料（平成25年5月28日）



# 金商法と会社法の開示差異

開示情報量に差はあるが、金商法は負担も大きい

	注記❖	明細書類❖				非財務情報❖
	量	製造 原価	有価 証券	有形固 定資産	引当金	明文規定
金 商 法	充実	明文規定あり		統一様式あり		主な資産・負債 の内容等の記載 が求められる。
会 社 法	最低限	明文規定なし		統一様式なし		明文規定なし
				附属明細書 として記載		

\*1: 注記、附属明細表・その他明細書類における記載事項に関しては、一般的に、IFRSの連結では日本基準の連結よりも開示量が多いと考えられる。



# 単体開示について議論された内容

## 単体開示の廃止・抜本的簡素化が必要！

明らかに IFRS が過大な負荷。日本基準を適用している企業であっても開示負担は大きい。見直す時期に来ている。

経団連モデルを前提に会社法の要求水準に統一する、または廃止すること等が検討。

但し、単体開示のみの会社について、規制業種の取扱い等に配慮しながら今後議論していく必要がある。

出典：企業会計審議会総会・企画調整部会合同会議 議事次第 配付資料（平成25年5月28日）





# 単体開示の簡素化

(財務諸表等規則改正案・2014年1月14日)

## 1. 主な改正の内容

- ✓ 連結財務諸表を作成している会社を主たる対象
  - (1)本表(貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書)
    - 会社法の要求水準に合わせるため、新たな様式を規定
  - (2)注記、附属明細表、主な資産及び負債の内容
    - 連結財務諸表において十分な情報が開示されている項目
      - ▶ 財務諸表における開示を免除(例:リース取引に関する注記)
    - 会社法の計算書類と開示水準が大きく異なる項目
      - ▶ 会社法の開示水準に合わせる(例:偶発債務の注記)
    - その他の項目
      - ▶ 有用性等を斟酌した上で従来どおりの開示が必要か否かについて検討
        - 財務諸表における開示を免除(例:主な資産及び負債の内容)
        - 非財務情報として開示(例:配当制限の注記)
- ✓ 中間財務諸表等規則等及びガイドラインについても所要の改正を行う。

## 2. 適用日

- ✓ 平成26年3月期決算から適用

## 5. IFRS早期適用会社



# IFRS早期適用会社

現在IFRSを早期適用している会社は**17**社

会社名	適用開始時期	会社名	適用開始時期
日本電波工業	2010年3月期	双日	2013年3月期
HOYA	2011年3月期	丸紅	2013年3月期
住友商事	2011年3月期	トーセイ	2013年11月期Q1
日本板硝子	2012年3月期Q1	中外製薬	2013年12月期 Q1
日本たばこ産業	2012年3月期	楽天	2013年12月期 Q1
ディー・エヌ・エー	2013年3月期Q1	ネクソン	2013年12月期 Q1
アンリツ	2013年3月期Q1	ソフトバンク	2014年3月期Q1
SBIホールディングス	2013年3月期Q1	旭硝子	2013年12月期
マネックスグループ	2013年3月期		

(注)適用開始時期は、初度適用時の決算短信等の時期。

出典：東京証券取引所：IFRS早期適用・早期適用予定会社一覧（平成26年2月7日更新）



# IFRS早期適用予定会社

今後IFRSを早期適用することを予定している会社は**11**社

会社名	適用開始時期	会社名	適用開始時期
アステラス製薬	2014年3月期	三井物産	2014年3月期
武田薬品工業	2014年3月期	三菱商事	2014年3月期
小野薬品工業	2014年3月期	ヤフー	2015年3月期Q1
第一三共	2014年3月期	参天製薬	2015年3月期
リコー	2014年3月期	LIXILグループ	2016年3月期
伊藤忠商事	2014年3月期		

※その他、現時点での会社からの正式発表はないが、本田技研工業や八千代工業、セイコーエプソン、電通などが、2015年3月期をめどに適用を予定している(2012/8/17 2:00および2012/8/31 2:00の日本経済新聞、電通平成 25 年 3月26日リリースより)

出典: 東京証券取引所: IFRS早期適用・早期適用予定会社一覧(平成26年2月7日更新)  
小野薬品工業株式会社: 国際会計基準(IFRS)の任意適用に関するお知らせ(平成25年5月13日)  
ダイヤモンド オンライン: IFRS最前線 第5回(平成22年1月21日)



## おわりに

---

- ▶ IFRSは投資家のための会計基準？
- ▶ IFRSは経営管理に役立つ会計基準？
  - ▶ 経済的実態に沿った会計処理と財務報告
  - ▶ 経営管理プロセスと会計処理・財務報告との整合性
- ▶ IFRS任意適用企業が徐々に増加する中、IFRS適用のメリット、デメリットを見極めて対応を検討していくことが求められる。

ご清聴ありがとうございました。

アルテ監査法人パートナー・法政大学経営大学院教授  
石島 隆

※本講演の内容は、講演日時点の情報に基づいており、今後、変更が行われる可能性がありますので、ご注意ください。